

令和元年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	石川県	市町村類型	V-1	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)				
				財政健全化等	×	歳入総額	14,143,886	14,322,037	実質収支比率	1.5							
市町村名	志賀町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	13,964,300	13,753,233	経常収支比率	94.9	95.0	(94.9)	(95.0)				
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	179,586	568,804	(※1)								
				近畿	×	実質収支	50,151	438,798	標準財政規模	8,684,333	8,765,544						
					×	単年度収支	129,435	130,006	財政力指数	0.62	0.65						
人口	平成27年国調(人)	20,422	産業構造(※5)	中部	○	積立金	-571	48,031	公債費負担比率	16.7	16.1						
	平成22年国調(人)	22,216		過疎	○	積立金	106,464	47,943	健全化判断比率								
	増減率(%)	-8.1		山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	20,023	第1次	低開発	○	積立金取崩し額	0	445,951	連結実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	19,854		986	1,122	指数表選定	○	実質単年度収支	105,893	-349,977	実質公債費比率	8.8	9.5				
	平31.01.01(人)	20,470	第2次			基準財政収入額	4,023,405	4,169,591	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)	20,305		3,148	3,517	基準財政需要額	6,907,135	6,726,095									
	増減率(%)	-2.2	31.9	33.3	標準税収入額等	5,178,970	5,378,808										
	うち日本人(%)	-2.2	5,734	5,938	経常経費充当一般財源等	7,954,488	7,826,842										
	面積(km ²)	246.76	58.1	56.1	歳入一般財源等	9,814,278	10,124,330										
人口密度(人/km ²)	83																
世帯数(世帯)	7,493																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,861,954	9,530,275						
	市区町村長	1	8,400	一般職員		240	712,800	2,970	うち公的資金	3,689,239	3,908,813						
	副市区町村長	2	6,250	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	547,840	910,917						
	教育長	1	5,950	うち技能労務職員		21	58,989	2,809	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,840	教育公務員		-	-	-	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	2,440	臨時職員		-	-	-	積立金現在高	3,230,762	3,124,298						
	議会議員	12	2,300	合計		240	712,800	2,970	減債基金	1,228,257	1,227,714						
					ラスパイレシ指数			94.2	その他特定目的基金	3,898,630	3,945,029						
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(4)	志賀町国民健康保険特別会計	(7)	志賀町水道事業会計	(10)	羽咋都市広域圏事務組合(一般会計)	(16)	石川県市町村消防団員等公務災害補償組合	(17)	石川県市町村消防費じゅつ金組合	(18)	石川県市議会議員等公務災害補償組合				
(2)	志賀町立診療所事業特別会計	(5)	志賀町介護保険特別会計	(8)	志賀町立富来病院事業会計	(11)	羽咋都市広域圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)	(12)	公立羽咋病院事業会計								
(3)	志賀町ケーブルテレビ事業特別会計	(6)	志賀町後期高齢者医療特別会計	(9)	志賀町下水道事業会計	(13)	後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14)	後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(15)	石川県市町村職員退職手当組合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	4,716,977	33.3	4,716,977	56.3	普通税	4,677,157	99.2	28,211
地方譲与税	166,776	1.2	166,776	2.0	法定普通税	4,677,157	99.2	28,211
利子割交付金	1,752	0.0	1,752	0.0	市町村民税	988,378	21.0	28,211
配当割交付金	8,429	0.1	8,429	0.1	個人均等割	36,389	0.8	-
株式等譲渡所得割交付金	5,087	0.0	5,087	0.1	所得割	749,468	15.9	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	60,053	1.3	-
地方消費税交付金	372,401	2.6	372,401	4.4	法人税割	142,468	3.0	28,211
ゴルフ場利用税交付金	24,211	0.2	24,211	0.3	固定資産税	3,474,473	73.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,465,971	73.5	-
自動車取得税交付金	30,168	0.2	30,168	0.4	軽自動車税	65,370	1.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	148,936	3.2	-
自動車税環境性能割交付金	9,464	0.1	9,464	0.1	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金等	53,903	0.4	53,903	0.6	特別土地保有税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	7,709	0.1	7,709	0.1	法定外普通税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	4,534	0.0	4,534	0.1	目的税	39,820	0.8	-
軽自動車税減収補填特例交付金	431	0.0	431	0.0	法定目的税	39,820	0.8	-
子ども・子育て支援臨時交付金	41,229	0.3	41,229	0.5	入湯税	39,820	0.8	-
地方交付税	3,399,925	24.0	2,958,741	35.3	事業所税	-	-	-
普通交付税	2,958,741	20.9	2,958,741	35.3	都市計画税	-	-	-
特別交付税	441,184	3.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	8,789,093	62.1	8,347,909	99.6	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,714	0.0	1,714	0.0	合計	4,716,977	100.0	28,211
分担金・負担金	111,205	0.8	-	-				
使用料	171,300	1.2	9,467	0.1				
手数料	32,813	0.2	-	-				
国庫支出金	1,723,094	12.2	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	145,401	1.0	-	-				
都道府県支出金	864,475	6.1	-	-				
財産収入	145,401	1.0	19,186	0.2				
寄附金	73,379	0.5	-	-				
繰入金	324,171	2.3	-	-				
繰越金	570,486	4.0	-	-				
諸収入	398,155	2.8	446	0.0				
地方債	938,600	6.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	14,143,886	100.0	8,378,722	100.0				

区分		令和元年度		平成30年度	
徴収率	現・計	99.3	96.5	99.4	96.4
(%)	年	99.0	96.6	99.1	96.2
		99.4	96.4	99.4	96.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,111,162	実質収支	8,945
下水道	672,853	再差引収支	-28,028
病院	297,758	加入世帯数(世帯)	3,007
上水道	103,091	被保険者数(人)	4,553
介護サービス	26,116	被保険者	93
国民健康保険	163,830	1人当り	-
その他	847,514	保険税(料)収入額	399
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	115,089	0.8	-	115,089	
総務費	2,032,760	14.6	222,106	1,630,942	
民生費	3,241,801	23.2	29,428	2,104,343	
衛生費	1,346,645	9.6	51,461	1,095,349	
労働費	94,630	0.7	54,223	27,686	
農林水産業費	641,491	4.6	210,324	280,262	
商工費	527,328	3.8	169,360	341,047	
土木費	1,683,345	12.1	696,229	1,010,120	
消防費	470,074	3.4	18,243	451,271	
教育費	1,569,124	11.2	630,716	901,707	
災害復旧費	574,931	4.1	-	36,129	
公債費	1,667,082	11.9	-	1,640,747	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	13,964,300	100.0	2,082,090	9,634,692	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,839,009	34.7	3,830,648	3,819,312	45.6
人件費	1,920,339	13.8	1,721,154	1,714,147	20.5
うち職員給	1,295,855	9.3	1,127,290	-	-
扶助費	1,251,588	9.0	468,747	464,418	5.5
公債費	1,667,082	11.9	1,640,747	1,640,747	19.6
元利償還金	1,667,082	11.9	1,640,747	1,640,747	19.6
内 うち元金	1,606,921	11.5	1,580,586	1,580,586	18.9
内 うち利子	60,161	0.4	60,161	60,161	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,468,270	46.3	5,264,810	4,135,176	49.4
物件費	2,199,589	15.8	1,515,572	1,241,713	14.8
維持補修費	129,928	0.9	106,511	106,511	1.3
補助費等	2,728,740	19.5	2,487,856	1,998,821	23.9
うち一部事務組合負担金	786,938	5.6	760,184	712,533	8.5
繰出金	1,019,656	7.3	851,500	788,131	9.4
積立金	384,491	2.8	303,371	-	-
投資・出資金・貸付金	5,866	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,657,021	19.0	539,234	-	-
うち人件費	25,750	0.2	20,950	-	-
普通建設事業費	2,082,090	14.9	503,105	-	-
うち補助	538,787	3.9	29,171	-	-
うち単独	1,451,095	10.4	466,343	-	-
災害復旧事業費	574,931	4.1	36,129	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,964,300	100.0	9,634,692	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 石川県農林畜産部

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

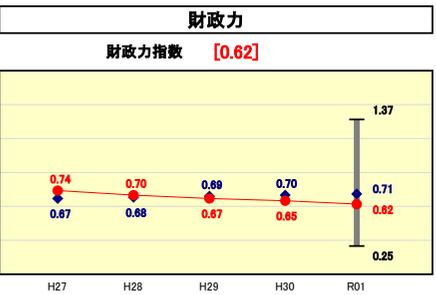
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	13,879	13,099	180	129	-	8,209	
2 志賀町立診療所事業特別会計	177	177	-	-	-	-	
3 志賀町ケーブルテレビ事業特別会計	461	461	-	-	-	854	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	20,023人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	19,854人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	246.76km ²	実質公債費比率	8.8%
歳入総額	14,143,886千円	将来負担比率	-%
歳出総額	13,984,300千円	市町村類型	H27 V-1 H28 V-1 H29 V-1
実質収支	129,435千円	(年度毎)	H30 V-1 R01 V-1
標準財政規模	8,684,333千円		
地方債現在高	8,861,954千円		



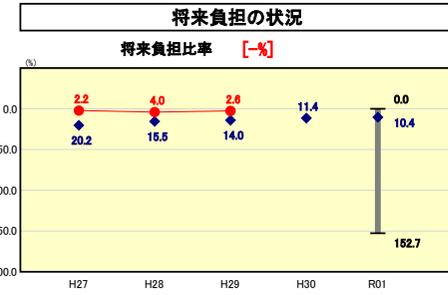
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 31/49 全国平均 0.51 石川県平均 0.51

財政力指数の分析欄

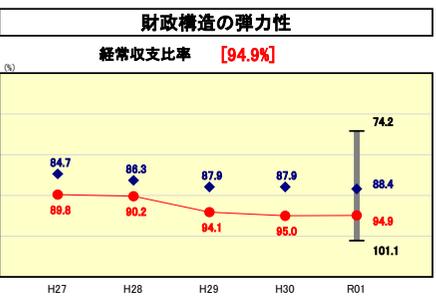
当町の財政力指数は、志賀原子力発電所の大規模償却資産に係る固定資産税収入等の影響で減少傾向にあり、令和元年度は、類似団体平均を下回る0.62となった。当該償却資産は、毎年減少が見込まれるため、令和2年3月に策定した、第4次集中改革プランに沿った歳出削減と歳入確保を着実に実施し、次世代につなぐ健全な行政経営の確立を目指していく。



類似団体内順位 1/49 全国平均 27.4 石川県平均 70.6

将来負担比率の分析欄

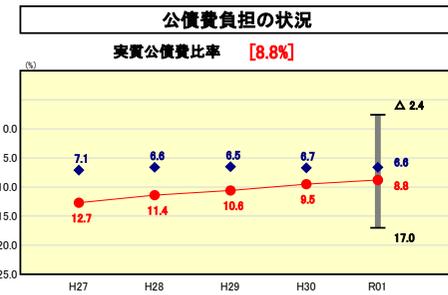
比率算定において、分母となる標準財政規模は、年々減少しているものの、それ以上に分子となる普通会計及び企業会計の地方債残高の減少率が高いため、数値が好転している。
 今後は、大型事業が見込まれることを想定し、計画的な地方債発行や繰上償還の実施等により将来負担の抑制に努める。



類似団体内順位 44/49 全国平均 93.6 石川県平均 92.6

経常収支比率の分析欄

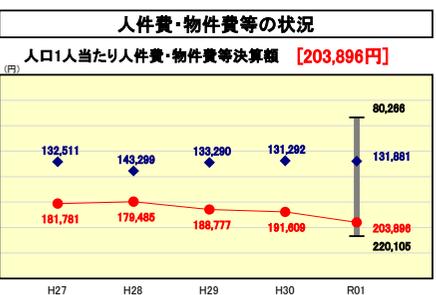
当町の歳入において大きな割合を占める志賀原子力発電所に係る大規模償却資産を含む固定資産税が例年200万円前後の減収となっていたが、発電所の減収分が110万円程度と緩和されたことや、能登中核工業団地において各企業の設備投資が活発に行われたことにより、町税全体で▲39百万円の減収に留まったことや、普通交付税が対前年164百万円増となったことで、分母となる経常一般財源総額が、対前年137百万円の増額となった。
 一方で、分子となる歳出では、人件費や下水道事業繰出金の増により、対前年128百万円増加となったため、経常収支比率は、0.1ポイントの減にとどまった。
 今後は、定員適正化計画に基づく人件費の削減等、義務的経費を含めた歳出削減に努めていく。



類似団体内順位 34/49 全国平均 5.8 石川県平均 8.9

実質公債費比率の分析欄

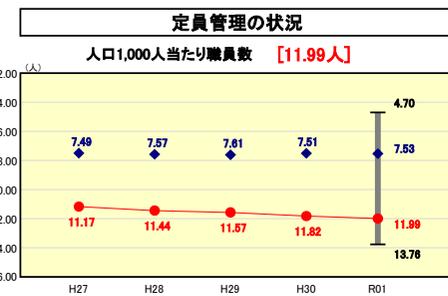
比率算定における分母の標準財政規模の減に比して、分子の元利償還金の減少が大きいため、前年と比較して、0.7ポイント改善した。
 しかし、類似団体平均とは2.2ポイントの開きがあり、今後も財政規模の縮小が見込まれることから、将来負担同様、地方債発行においても計画的かつ平準化を図りながら公債費負担の抑制に努める。



類似団体内順位 48/49 全国平均 135,880 石川県平均 122,260

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

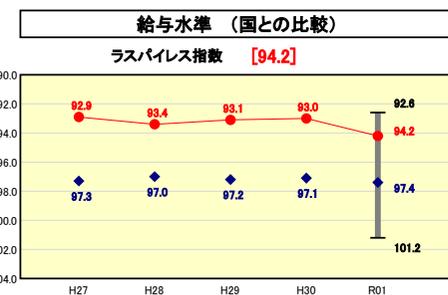
当町では、人件費・物件費等が類似団体平均を大きく上回っている。
 人件費において、退職手当組合負担金などの増により対前年が増加したほか、物件費では、休止保育園の解体撤去やコンビニ交付サービス事業の実施により、前年と比較して、増加となった。
 今後は、定員適正化計画や集中改革プラン等により、定員適正化の実践と公共施設等総合管理計画に基づいた施設統廃合等の推進により経費の抑制を図る。



類似団体内順位 48/49 全国平均 8.03 石川県平均 7.22

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体平均と比較すると未だ突出して多いのが現状である。今後、定員適正化計画に基づき、一般行政職については、新たな課題や行政ニーズに適切に対応するために人員削減をなるべく抑制するが、技能労務職については、基本的には補充せず必要に応じ会計年度任用職員や民間委託で対応する。
 後年の定員や年齢構成に支障が出ないよう配慮し、各年度における必要最小限の採用に努める。



類似団体内順位 6/49 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均と比べて3.2ポイント下回っている。今後も、国・県の動向や民間企業の水準との均衡にも配慮し、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

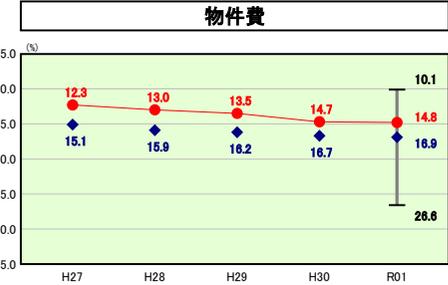
石川県志賀町

経常収支比率の分析

人口	20,023	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,854	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	246.76	km ²	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	14,143,886	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	13,964,300	千円	市町村類型	H27 V-1 H28 V-1 H29 V-1	
実質収支	129,435	千円	(年度毎)	H30 V-1 R01 V-1	
標準財政規模	8,684,333	千円			
地方債現在高	8,861,954	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 17/49 全国平均 15.0 石川県平均 14.7

物件費の分析欄

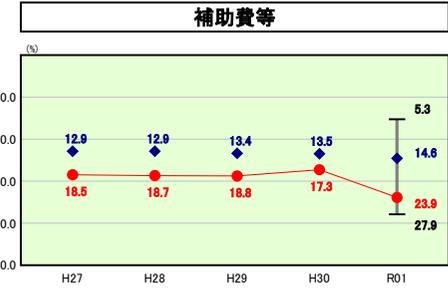
休止保育園の解体撤去やコンビニ交付サービス事業の実施により、0.1%の増となった。引き続き、事務事業の見直し等により、更なる経費削減に努めていきたい。



類似団体内順位 18/49 全国平均 25.6 石川県平均 19.8

人件費の分析欄

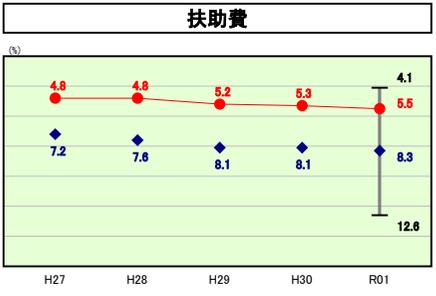
退職者の増に伴う退職手当組合負担金の増加により、0.3%の増となった。
 類似団体平均に対して、1.4%低い状況ではあるが、今後も定員適正化計画に基づき、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 48/49 全国平均 10.3 石川県平均 14.3

補助費等の分析欄

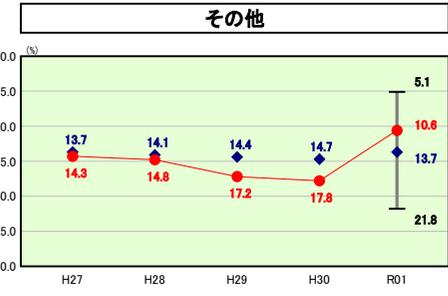
消防やごみ処理施設に係る一部事務組合への負担金や病院事業への繰出金により、類似団体に比較して高い傾向にある中で、令和元年度から公営企業会計へ移行した下水道事業への繰出金が主な要因となり、6.6%の増となった。



類似団体内順位 4/49 全国平均 13.1 石川県平均 11.4

扶助費の分析欄

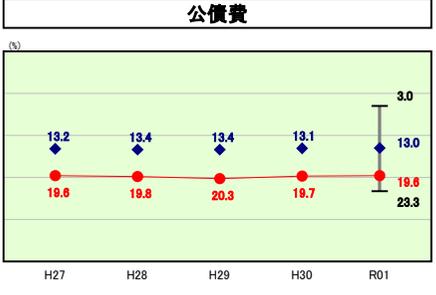
類似団体平均を継続的に下回っており、令和元年度も、前年度並みであった。引き続き、適正な扶助費の執行に努めていく。



類似団体内順位 11/49 全国平均 13.1 石川県平均 12.0

その他の分析欄

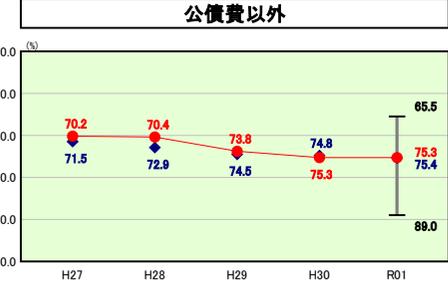
公営企業会計へ移行した下水道事業会計繰出金の減が主な要因となり、7.2%減少した。
 今後は、介護保険事業会計等の社会保障に係る繰出金の増加が考えられるため、財政健全化に努めていく。



類似団体内順位 47/49 全国平均 16.5 石川県平均 20.4

公債費の分析欄

分母となる経常一般財源等総額が増加したことにより、前年度に比べ0.1%減少したが、今後、公共施設等総合管理計画に基づいた施設統廃合等の大型事業が見込まれることを想定し、繰上償還の実施や新規地方債の発行の抑制に努めていきたい。



類似団体内順位 23/49 全国平均 77.1 石川県平均 72.2

公債費以外の分析欄

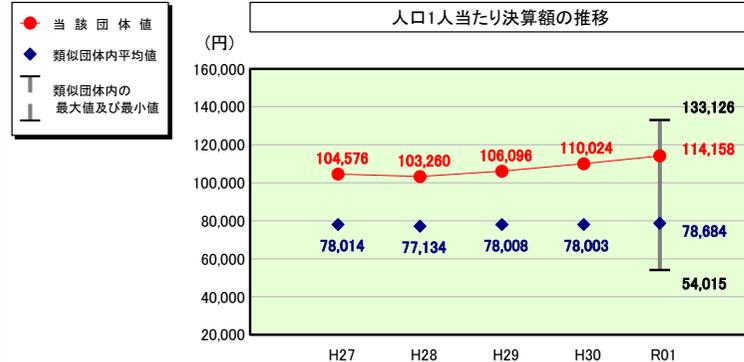
人件費において、退職者の増により退職手当組合負担金が増加したほか、補助費等では、一部事務組合への負担金が増加したものの、税収の落ち込み幅の緩和や普通交付税の増により、分母となる経常一般財源等総額が増加したため、全体的には前年並みとなった。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

石川県志賀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

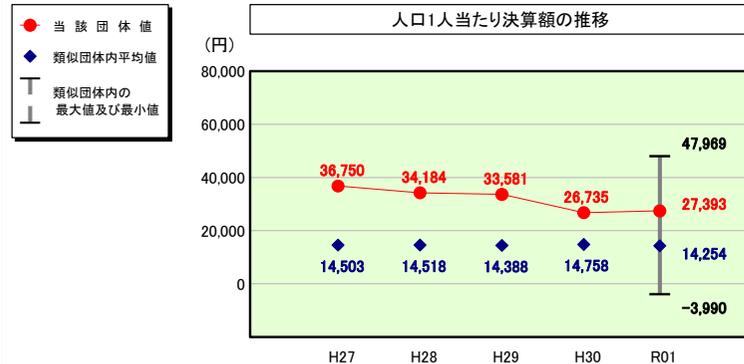
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,920,339	95,907	62,963	52.3
賃金 (物件費)	182,633	9,121	6,807	34.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	342,070	17,084	9,161	86.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	469	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	7,992	399	2,905	▲ 86.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	25,750	1,286	1,486	▲ 13.5
▲退職金	▲ 192,995	▲ 9,639	▲ 5,107	88.7
合計	2,285,789	114,158	78,684	45.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.99	7.53	4.46
ラスパイレス指数	94.2	97.4	▲ 3.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

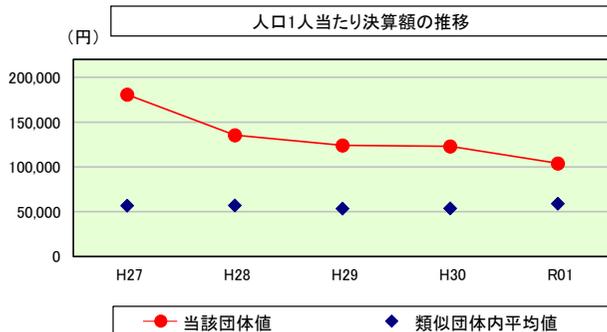


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,693,198	84,563	34,297	146.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	847,313	42,317	14,866	184.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	55,778	2,786	2,278	22.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	453	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 26,335	▲ 1,315	▲ 3,000	▲ 56.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,021,465	▲ 100,957	▲ 34,641	191.4
合計	548,489	27,393	14,254	92.2

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H27	3,914,804	180,655	43.6	56,894	6.8
うち単独分	2,073,443	95,683	25.0	32,548	12.6
H28	2,876,248	135,372	▲ 25.1	57,122	0.4
うち単独分	1,596,823	75,155	▲ 21.5	36,191	11.2
H29	2,593,085	124,012	▲ 8.4	53,655	▲ 6.1
うち単独分	1,484,993	71,018	▲ 5.5	32,719	▲ 9.6
H30	2,517,294	122,975	▲ 0.8	53,869	0.4
うち単独分	1,480,126	72,307	1.8	35,046	7.1
R01	2,082,090	103,985	▲ 15.4	59,119	9.7
うち単独分	1,451,095	72,471	0.2	29,900	▲ 14.7
過去5年間平均	2,796,704	133,400	▲ 1.2	56,132	2.2
うち単独分	1,617,296	77,327	0.0	33,281	1.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

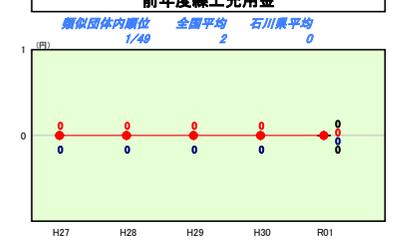
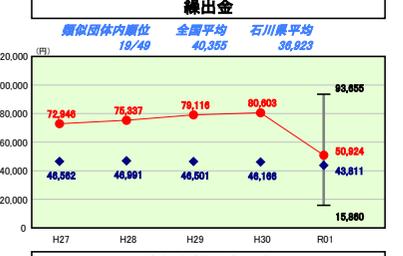
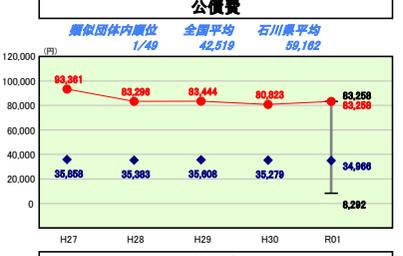
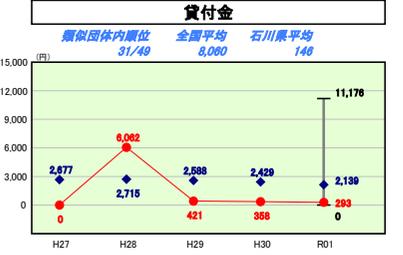
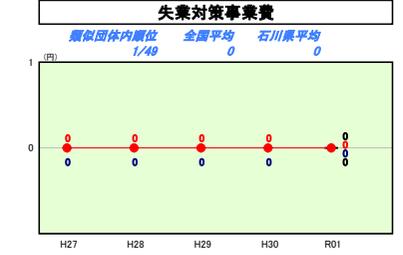
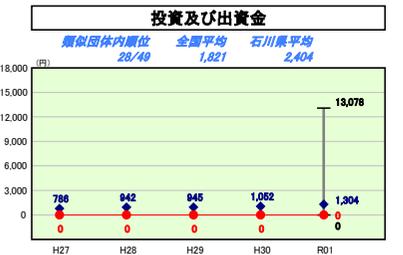
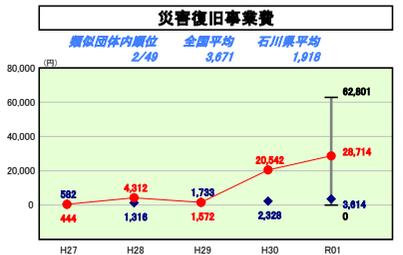
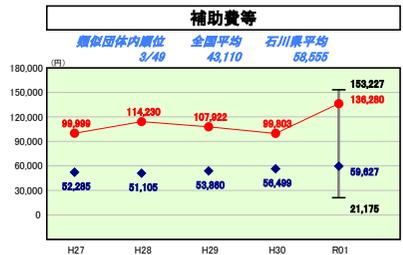
令和元年度

石川県志賀町

人口	20,023人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	19,854人(政.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	246.76千㎡	実質公債費比率	8.8%
歳入総額	14,143,886千円	将来負担比率	-%
歳出総額	13,964,300千円	市町村類型	H27 V-1 H28 V-1 H29 V-1
実質収支	129,435千円	(年度毎)	H30 V-1 R01 V-1
標準財政規模	8,684,333千円		
地方債現在高	8,861,954千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析値

当町の特徴として、人件費、補助費等、普通建設事業費、災害復旧費、公債費の住民一人当たりのコストが類似団体平均と比べて突出して高いことがわかる。

- ・人件費については、定年等による退職者の増に伴う退職手当組合負担金の増加等により、前年比5.290円の増となった。
- ・補助費等については、令和元年度から公営企業会計へ移行した下水道事業への繰出金が主な要因となり、前年比36.477円の大幅増となった。
- ・普通建設事業費については、とぎ地域福祉センター大規模改修事業やコミュニティ施設整備事業などの大型事業の終了により、前年比18.990円の減となった。今後は、公共施設総合管理計画に基づき、適度の財政負担とならないよう平準化し、事業を実施していきたい。
- ・災害復旧事業費では、平成30年度に発生した豪雨・台風災害に係る災害復旧事業費の大半が令和元年度に繰り越されたこと、前年比8.172円の増となった。
- ・公債費については、プライマリーバランスを考慮した償還計画を行っているものの、平成28年度に借入した合併特例債(基金積立)の元利償還開始により、2,435円の増となった。今後、公共施設総合管理計画による施設統廃合等の大型事業が見込まれることから、計画的な地方債発行や繰上償還の実施等により将来負担の抑制に努めていきたい。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

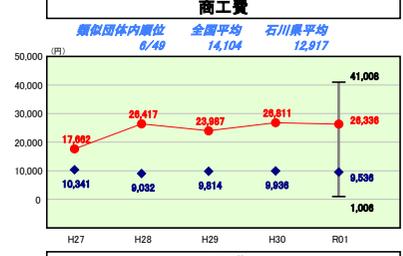
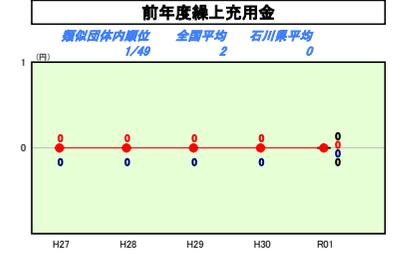
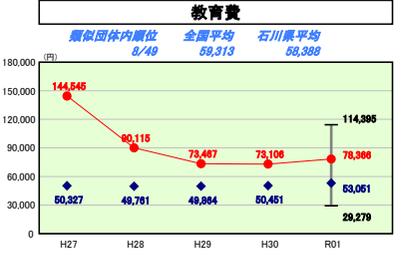
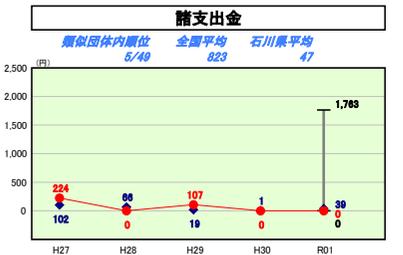
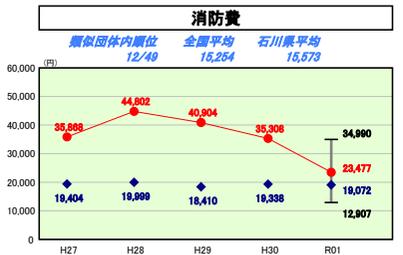
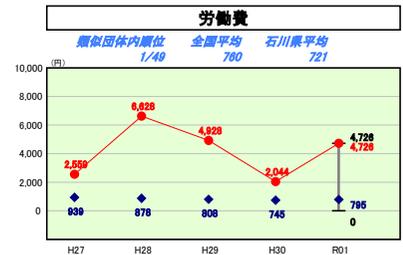
令和元年度

石川県志賀町

人口	20,023人(政2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	19,854人(政2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	246.76千㎡	実質公債費比率	8.8	%	
歳入総額	14,143,886千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	13,964,300千円	市町村類型	H27 V-1	H28 V-1	H29 V-1
実質収支	129,435千円	(年度毎)	H30 V-1	R01 V-1	
標準財政規模	8,684,333千円				
地方債現在高	8,861,954千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

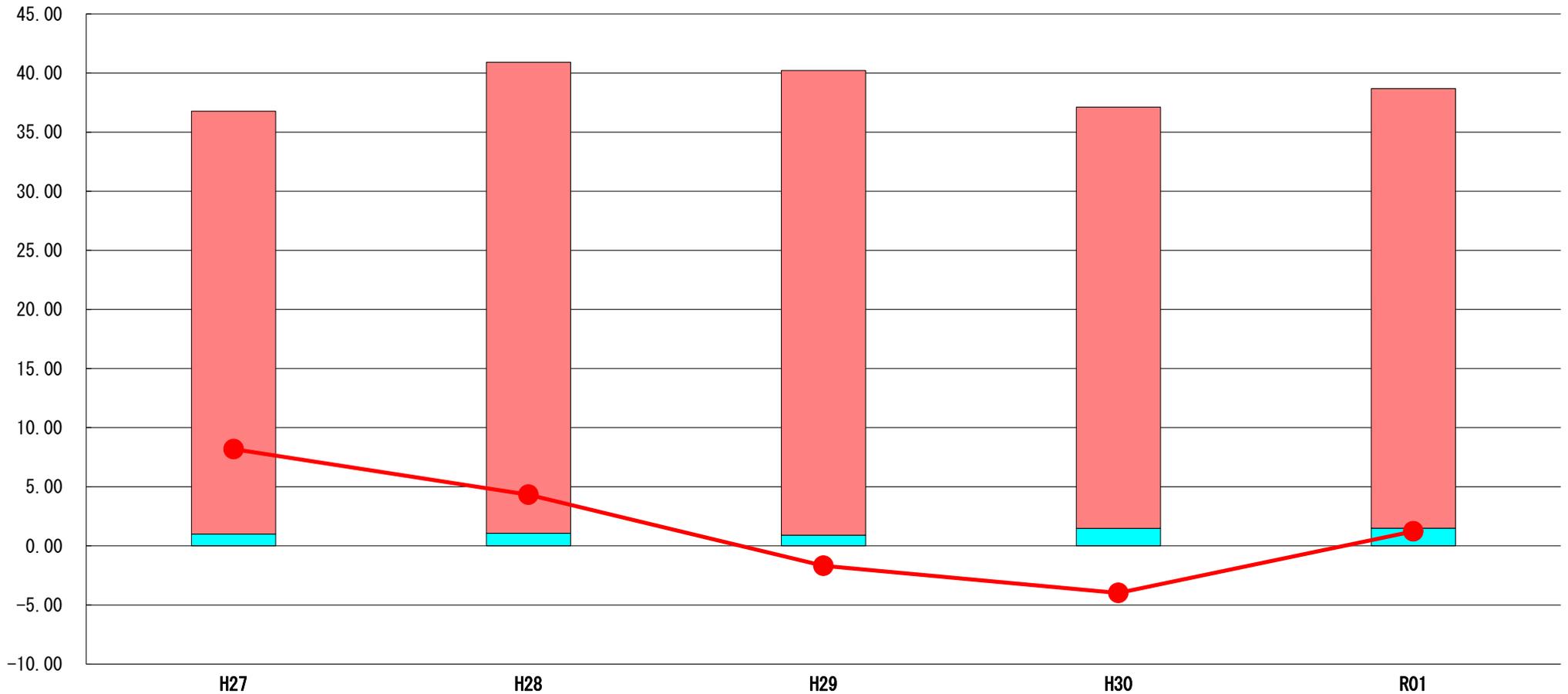
当町の令和元年度の特徴として、総務費、労働費、農林水産業費、土木費、消防費の住民一人当たりのコストが前年比で大幅な増減となった。(災害復旧費除く)
 ・総務費については、前年比25,508円の増となった。これは、公共施設等整備基金積立金、財政調整基金積立金の増が主な要因である。
 ・労働費については、前年比2,682円の増となった。これは、いこいの村能登半島改修事業費の増が主な要因である。
 ・農林水産業費については、前年比17,279円の減となった。これは、令和元年度から下水道事業会計(公営企業会計)へ移行した農業集落排水事業特別会計繰出金の減が主な要因である。
 ・土木費については、前年比22,954円の増となり、類似団体平均でも41,674円高い状況である。これは、令和元年度から公営企業会計へ移行した下水道事業会計繰出金の増が主な要因である。
 ・消防費については、前年比11,831円の減となった。これは原子力災害対策施設整備事業の終了による減が主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

石川県志賀町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		35.76	39.84	39.30	35.64	37.20
 実質収支額		1.00	1.07	0.91	1.48	1.49
 実質単年度収支		8.18	4.33	▲ 1.69	▲ 3.99	1.22

分析欄

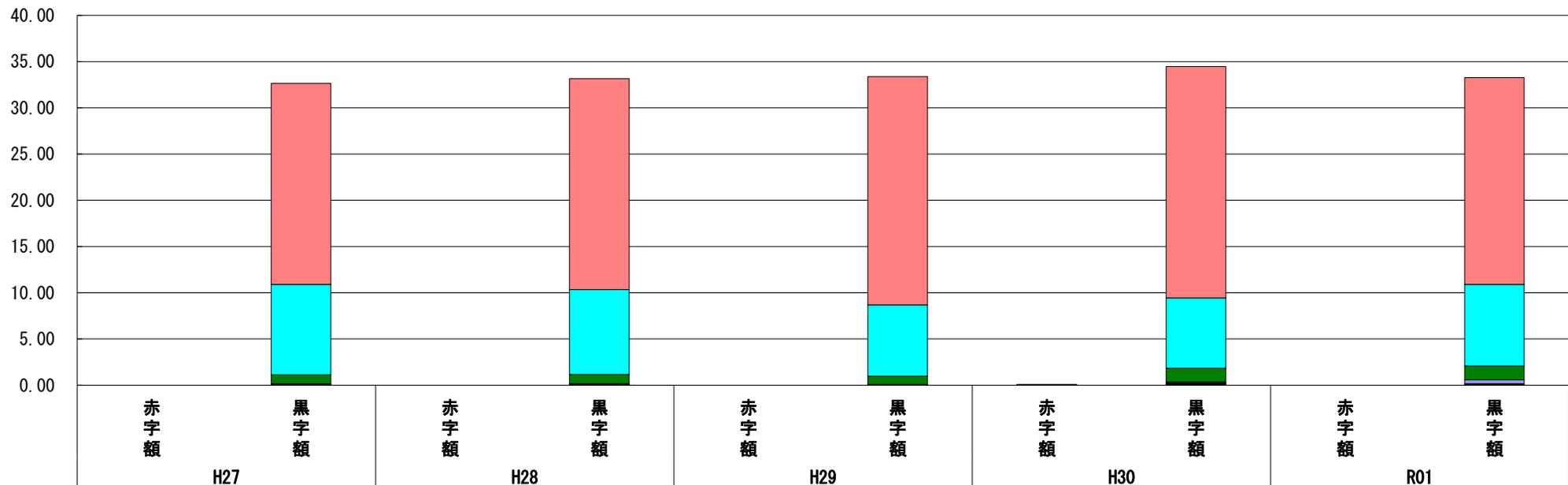
税込減が緩和されたことや普通交付税の増により一般財源が確保され、財政調整基金に余剰分を積立てたことで、標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合は、対前年度比で1.56%改善した。
 実質収支については、大型事業終了の影響もあり0.01%改善した。
 実質単年度収支については、財政調整基金の取り崩しを行わなかったことにより、1.22%となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

石川県志賀町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
志賀町水道事業会計		21.73	22.81	24.70	25.03	22.35
志賀町立富来病院事業会計		9.79	9.18	7.72	7.61	8.83
一般会計		0.97	0.99	0.88	1.47	1.49
志賀町下水道事業会計		-	-	-	-	0.42
志賀町国民健康保険特別会計		0.07	0.08	0.02	0.12	0.10
志賀町介護保険特別会計		0.05	0.02	0.05	0.08	0.07
志賀町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
志賀町立診療所事業特別会計		0.03	0.07	0.02	0.02	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	▲ 0.09	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.14	0.00

分析欄

一般会計をはじめ、公営企業を含む特別会計すべてにおいては黒字又は収支均衡である。今後も効果的かつ効率的な行財政運営に努める。

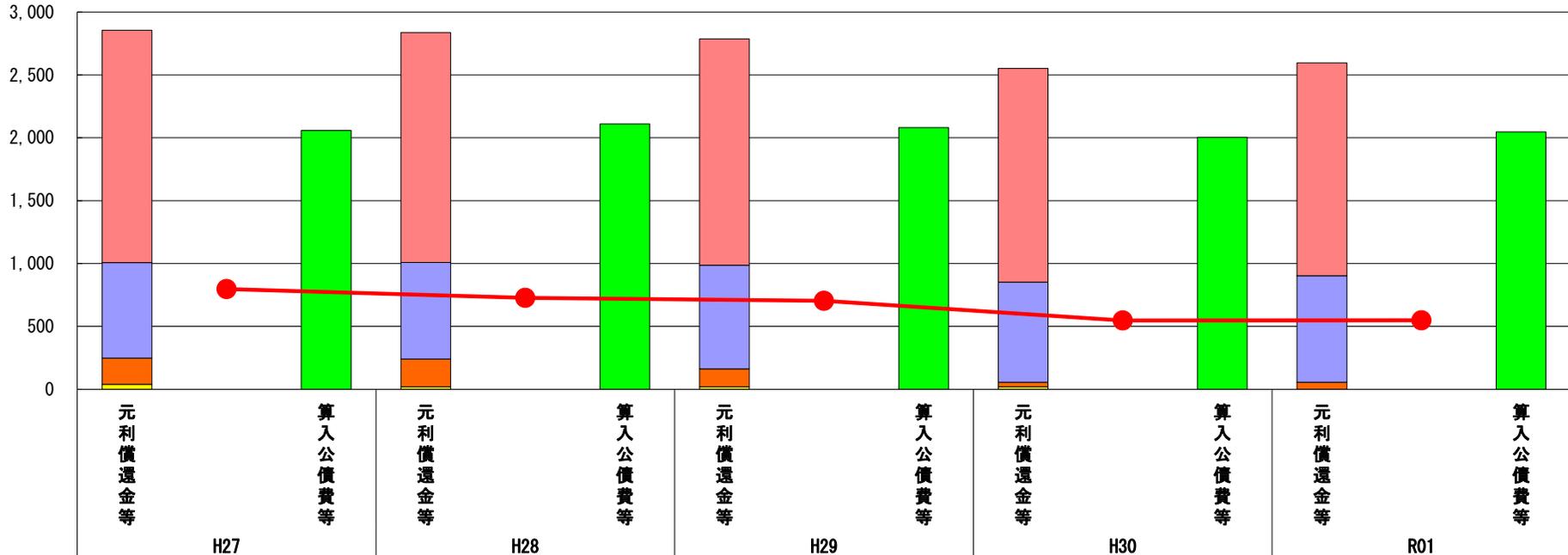
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

石川県志賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,847	1,828	1,800	1,698	1,693
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		760	768	824	796	847
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		209	221	143	38	56
	債務負担行為に基づく支出額		39	20	19	19	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,058	2,110	2,082	2,004	2,047
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		797	727	704	547	549

分析欄

元利償還金等については、公営企業債の元利償還金に対する繰入金などで、前年度と比較して、45百万円の増加となっており、元利償還金等から充当財源や交付税算入額を差し引いた実質負担(A-B)についても前年度と比較して2百万円増加となった。

今後も繰上償還や計画的な借入により、公債費負担の軽減を図る。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高(注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

実績なし

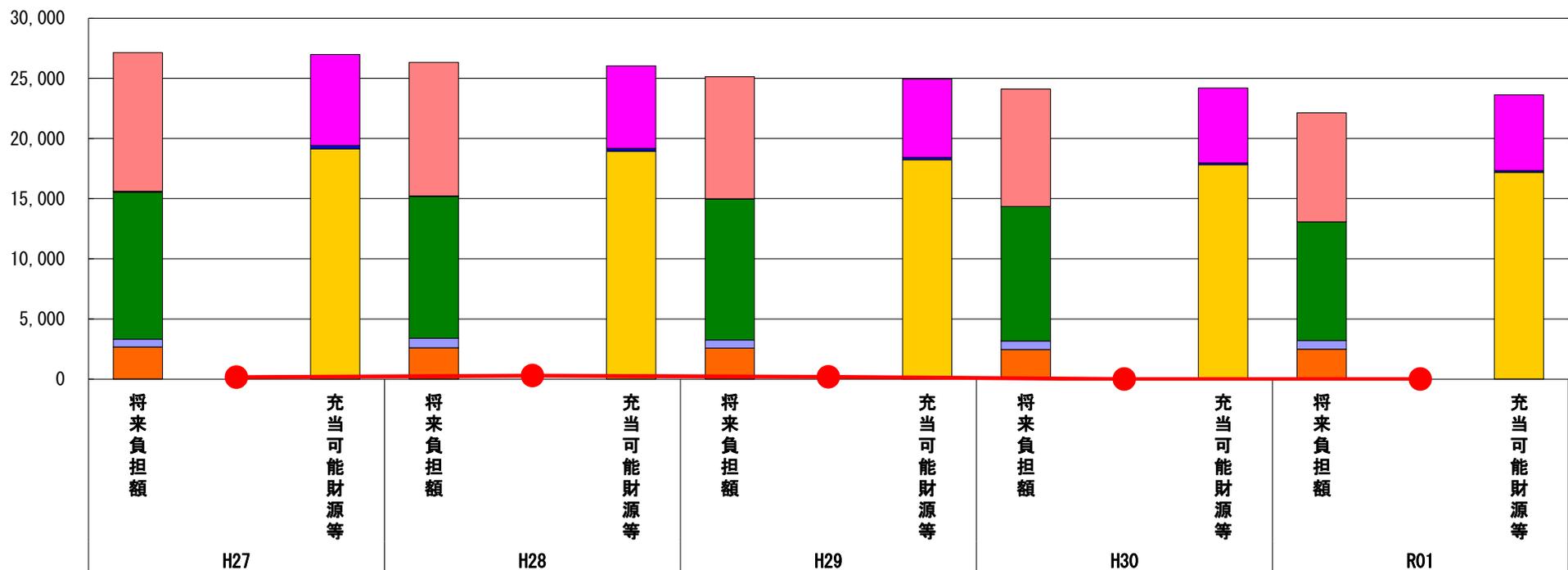
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

石川県志賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,542	11,102	10,148	9,753	9,063
	債務負担行為に基づく支出予定額		55	36	18	-	-
	公営企業債等繰入見込額		12,231	11,797	11,720	11,181	9,869
	組合等負担等見込額		651	788	665	710	719
	退職手当負担見込額		2,668	2,607	2,585	2,458	2,487
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		7,565	6,873	6,529	6,226	6,295
	充当可能特定歳入		271	226	196	164	135
	基準財政需要額算入見込額		19,149	18,944	18,225	17,813	17,192
(A) - (B)	将来負担比率の分子		163	288	186	▲ 101	▲ 1,483

分析欄

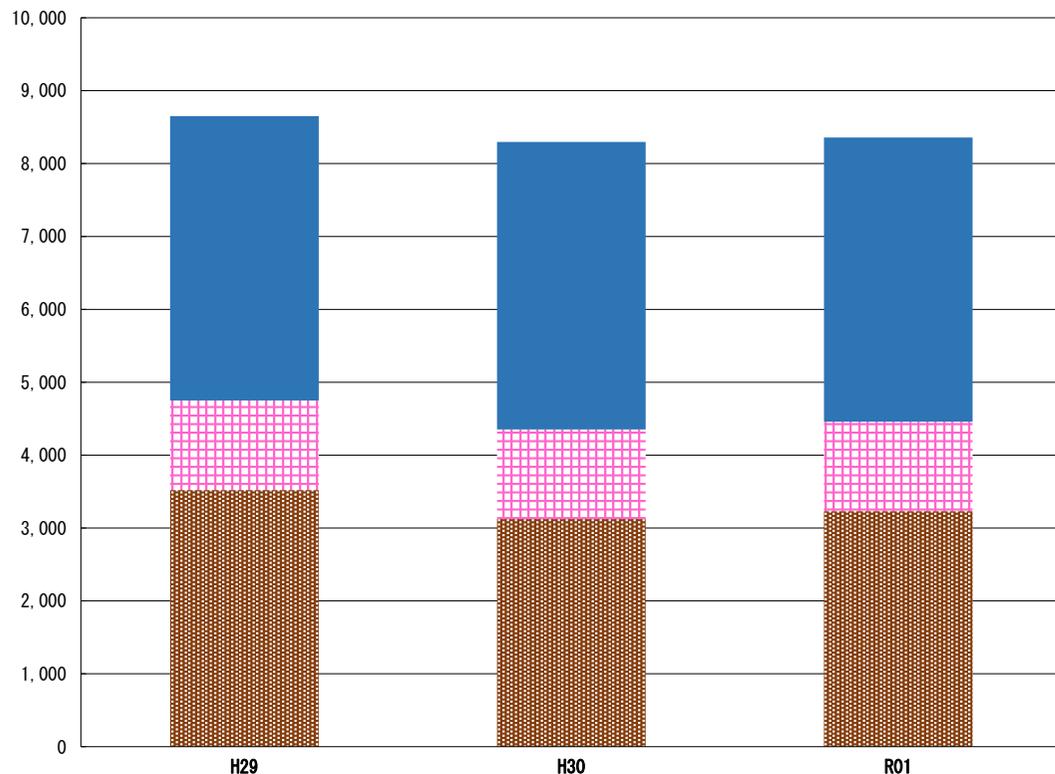
一般会計等に係る地方債の現在高については、令和元年度は繰上償還を実施していないものの、従前からの新発債の抑制効果により減少している。

今後は、公共施設等総合管理計画に基づいた施設統廃合等の大型事業が見込まれることを想定し、引き続き、繰上償還や地方債の発行抑制などにより、将来負担を見据えた財政運営に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		3,522	3,124	3,231
減債基金		1,227	1,228	1,228
その他特定目的基金		3,902	3,945	3,899
志賀町地域づくり振興基金		1,276	1,270	1,322
志賀町漁業振興特別基金		1,369	1,332	1,294
志賀町特別財政基金		339	339	339
志賀町公共施設等整備基金		121	121	186
志賀町立診療所事業特別会計基金		176	177	161
基金残高合計		8,652	8,297	8,358

令和元年度

石川県志賀町

基金全体

(増減理由)

コンビニ交付サービス事業、能登中核工業団地整備事業、休止保育園解体事業等の財源として、その他特定目的基金324百万円の取り崩しを行ったが、平成30年度に発生した豪雨・台風災害復旧事業の終了や普通交付税の増などにより一般財源が確保されたため、財政調整基金に107百万円、公共施設等整備基金に120百万円の積み立てを行ったこと等により、全体としては、61百万円の増加となった。

(今後の方針)

当町の歳入において大きな割合を占める志賀原子力発電所に係る大規模償却資産を含む固定資産税の税込減、普通交付税における合併特例措置の段階的縮減等により、今後さらに財源確保が難しくなると予測される中で、歳出削減により取り崩しの抑制に努めるとともに、引き続き将来の財政需要に備え、積み立てを行いたい。

財政調整基金

(増減理由)

平成30年度に発生した豪雨・台風災害復旧事業の終了や普通交付税の増などにより一般財源が確保されたため、前年度繰越金及び基金利子を含め、107百万円を積み立てた。

(今後の方針)

当町の歳入において大きな割合を占める志賀原子力発電所に係る大規模償却資産を含む固定資産税の税込減、歳出面では、統合小学校閉校に伴う旧小学校の解体や少子化による保育園の統廃合等の課題が残されており、こうした財政需要に対応するため積み立てを行っていたところであり、歳出削減により、取り崩しの抑制に努めるとともに、引き続き、将来の財政需要に備え、積み立てを行いたい。

減債基金

(増減理由)

基金利子の積立による増加

(今後の方針)

将来的な経常経費の縮減を図るため、平成27年度に繰上償還を実施した。令和元年度は繰上償還は未実施だが、今後、志賀原子力発電所に係る大規模償却資産を含む固定資産税の税込減、保育園の統廃合等により、将来的に財政を圧迫することが予想されるため、負担の平準化を考慮し、繰上償還の実施を検討していきたい。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- 志賀町漁業振興特別基金：町の漁業振興
- 志賀町地域づくり振興基金：町民の連帯の強化及び地域振興
- 志賀町特別財政基金：原子力発電所立地に伴う地域振興事業
- 志賀町公共施設等整備基金：公共施設等の整備並びに解体及び撤去に要するもの
- 志賀町立診療所事業特別会計基金：診療所事業特別会計における財政の健全な運営に資するもの

(増減理由)

- 志賀町地域づくり振興基金：花火大会開催の財源として2百万円を取り崩した一方、債券運用等により54百万円を積み立てたことによる増加
- 志賀町漁業振興特別基金：基金利子2百万円を積み立てる一方で、JF志賀支所冷凍機修繕、福浦支所製氷施設修繕等、支所運営や施設整備に39百万円を取り崩したことによる減少
- 志賀町特別財政基金：基金利子の積み立てによる増加のみで取り崩しは行わなかった
- 志賀町公共施設等整備基金：能登中核工業団地整備事業及び融資保育園解体事業に55百万円の取り崩しがある一方で、翌年度に実施を予定している旧小学校校舎解体事業のため120百万円を積み立てたことによる増加
- 志賀町立診療所事業特別会計基金：診療報酬及び一部負担金の収入減、施設改修工事等により16百万円を取り崩したことによる減少

(今後の方針)

基金の取り崩しの抑制に努めるとともに、将来の事業実施等を踏まえ、積み立てを行いたい。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

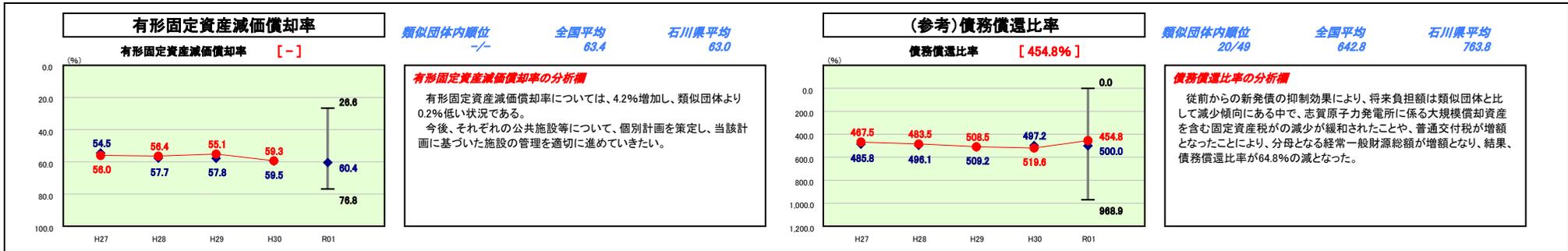
令和元年度

石川県志賀町

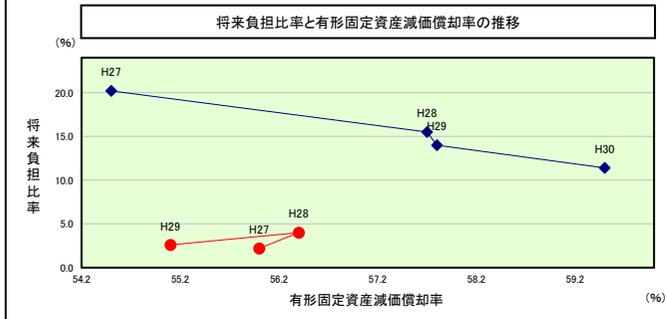
人口	20,023人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	19,854人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	246.76 km ²	実質公債費比率	8.8 %
歳入総額	14,143,886千円	将来負担比率	- %
歳出総額	13,964,300千円	市町村類型	H27 V-1 H28 V-1 H29 V-1
実質収支	129,435千円	(年度毎)	H30 V-1 R01 V-1
標準財政規模	8,684,333千円		
地方債現在高	8,861,954千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

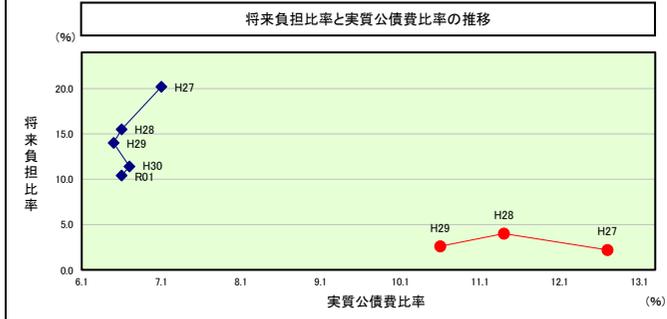


分析欄
将来負担比率については、新発債の発行抑制、下水道事業に係る将来負担の減などにより、該当なしとなり、依然として類似団体より低水準となっている。更に、有形固定資産減価償却率も類似団体と比して低水準にある状態である。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化対策に取り組んでいきたい。

(参考)

	H27	H28	H29	H30	R01	
当該団体値	将来負担比率	2.2	4.0	2.6	-	
	有形固定資産減価償却率	56.0	56.4	55.1	59.3	
類似団体内平均値	将来負担比率	20.2	15.5	14.0	11.4	
	有形固定資産減価償却率	54.5	57.7	57.8	59.5	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債費率は類似団体と比較して高いものの、毎年減少傾向となっている。一方で、将来負担比率については、類似団体よりも低い傾向である。これらの要因として、新発債の抑制、繰上償還の実施が挙げられ、今後も低下していくものとみられる。

(参考)

	H27	H28	H29	H30	R01	
当該団体値	将来負担比率	2.2	4.0	2.6	-	-
	実質公債費比率	12.7	11.4	10.6	9.5	8.8
類似団体内平均値	将来負担比率	20.2	15.5	14.0	11.4	10.4
	実質公債費比率	7.1	6.6	6.5	6.7	6.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

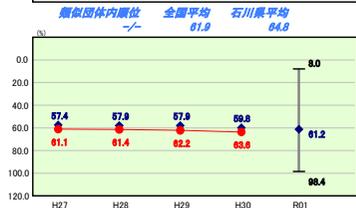
石川県志賀町

人口	20,023人(21.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	19,854人(21.1現在)	通商実業赤字比率	-%
世帯数	246,76k	実業公債費比率	8.8%
歳入総額	14,143,888千円	将来負担比率	-%
歳出総額	13,964,300千円	市町村類型	H27 V-1 H28 V-1 H29 V-1
実収支	129,436千円	(年度毎)	H30 V-1 R01 V-1
標準財政規模	8,684,333千円		
地方債残高	8,881,854千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【道路】
有形固定資産減価償却率



【道路】
一人当たり延長



【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【学校施設】
有形固定資産減価償却率



【学校施設】
一人当たり面積



【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



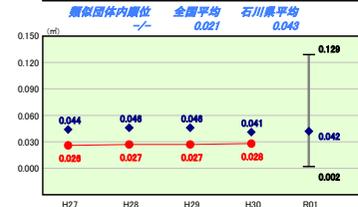
【公営住宅】
一人当たり面積



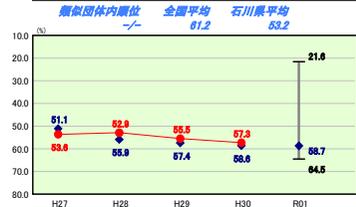
【児童館】
有形固定資産減価償却率



【児童館】
一人当たり面積



【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

・道路の一人当たり延長が類似団体内平均値と比べて大きいという特徴があり、これは、町全体の面積が大きいためである。
 ・学校施設の有形固定資産減価償却率、一人当たりの面積について、H29に計上漏れがあり、それぞれ45.3%、1.304となる。
 ・公民館の一人当たり面積について、H27、H28共に延べ床面積の計上誤り(H27:12,284㎡、H28:11,727㎡)があり、それぞれH27:0.567、H28:0.552となっている。更に、H29では一部を市民会館に誤計上したため、公民館の床面積は11,727㎡で0.561となる。
 ・公民館の有形固定資産減価償却率も同様に、H27、H28共に計上誤りがあり、それぞれH27:77.4%、H28:77.0%となっている。更に、H29も一部を市民会館に誤計上したため、正しい数値は70.3%となり、類似団体内平均値を大きく上回っている状況である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度

石川県志賀町

人口	20,023	人(92.11歳)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,854	人(92.11歳)	運前実赤字比率	-	%
面積	246.76	km ²	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	14,143,886	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	13,964,300	千円	市町村類型	H27 V-1 H28 V-1 H29 V-1	
実質収支	129,436	千円	(年度毎)	H30 V-1 R01 V-1	
標準財政規模	8,684,253	千円			
地方債現在高	6,981,954	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析

- 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は、福祉施設である。
- 福祉施設が有形固定資産率31.5%となっているが、これは、平成17年度から平成19年度にかけて志賀町ショートステイ・デイサービスを整備したためと思われる。
- 庁舎、体育館・プールについては、有形固定資産減価償却率が前年度と比べて低くなっているが、これは志賀町総合体育館の施設整備(合併浄化槽改修工事)したためと思われる。
- 市民会館について、H29は公民館の一部を誤って計上しているため、有形固定資産減価償却率、一人当たり面積共に該当なしである。